

目指すべき雇用システムについて (追加資料)

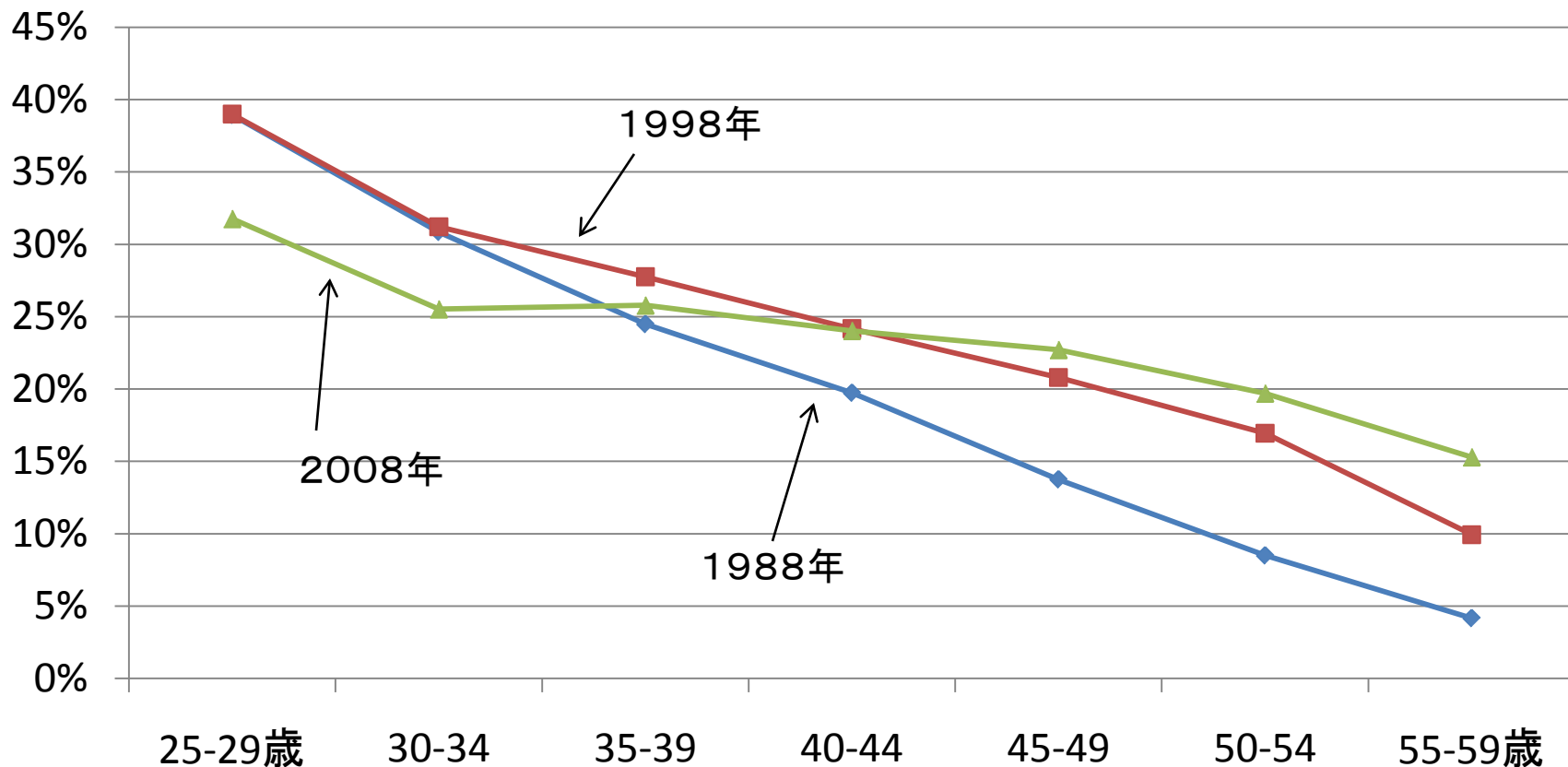
平成22年3月
厚生労働省 職業安定局

目次

学卒後同一企業に継続勤務する労働者の割合①	3
学卒後同一企業に継続勤務する労働者の割合②	4
転職率の推移	5
非正規雇用離職者の属性(構成比)と正社員への移行率	6
正規労働者の前職等の状況	7
他の就業形態に変わりたいとする者の割合(性別・雇用形態別)	8
他の就業形態に変わりたいとする者の割合(性別・年齢別)	9
性・雇用形態・年齢階級別時間当たり収入(15～44歳)	10
年齢別単身者数の推移	11
年齢別非正規単身者数の推移	12
雇用形態別、収入別単身者数	13

学卒後同一企業に継続勤務する労働者の割合①

○ 近年若年層では低下しているが、45歳以上では上昇している。



(資料出所)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注)標準労働者/一般労働者。

一般労働者とは、期間を定めずに雇われている者及び1か月を超える期間を定めて雇われている者のうち短時間労働者を除く者。

標準労働者とは、学校卒業後直ちに企業に就職し、同一企業に継続勤務しているとみなされる労働者のうち次の条件に該当する者とする。

中学卒: 年齢から勤続年数を差し引いた数……15

高校卒: 年齢から勤続年数を差し引いた数……18

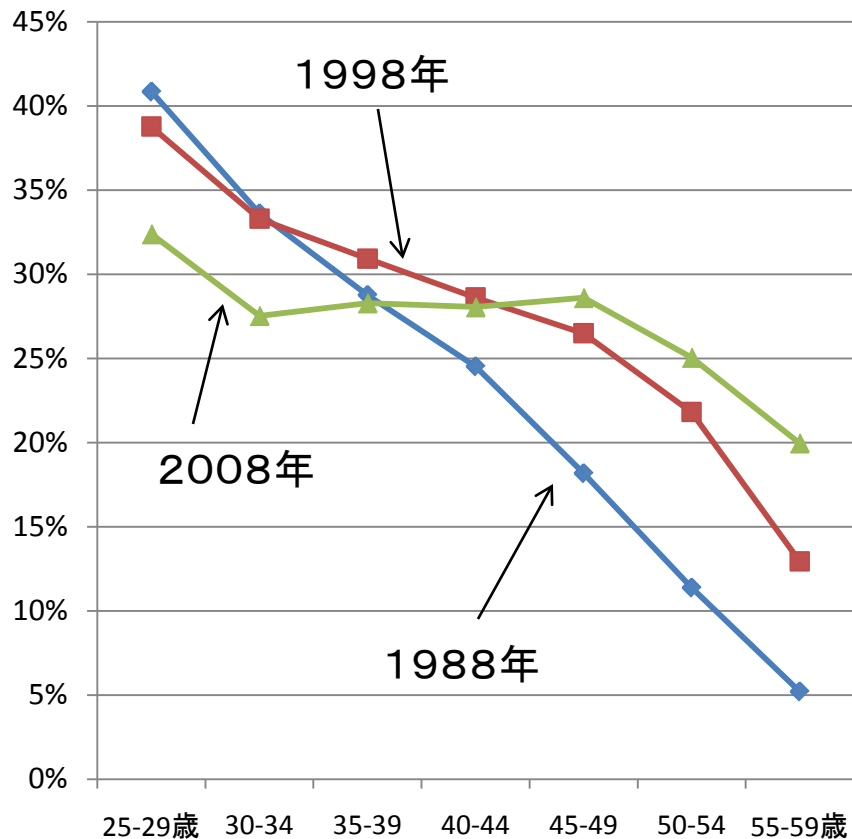
高専・短大卒: 年齢から勤続年数を差し引いた数……20

大学卒: 年齢から勤続年数を差し引いた数……22, 23

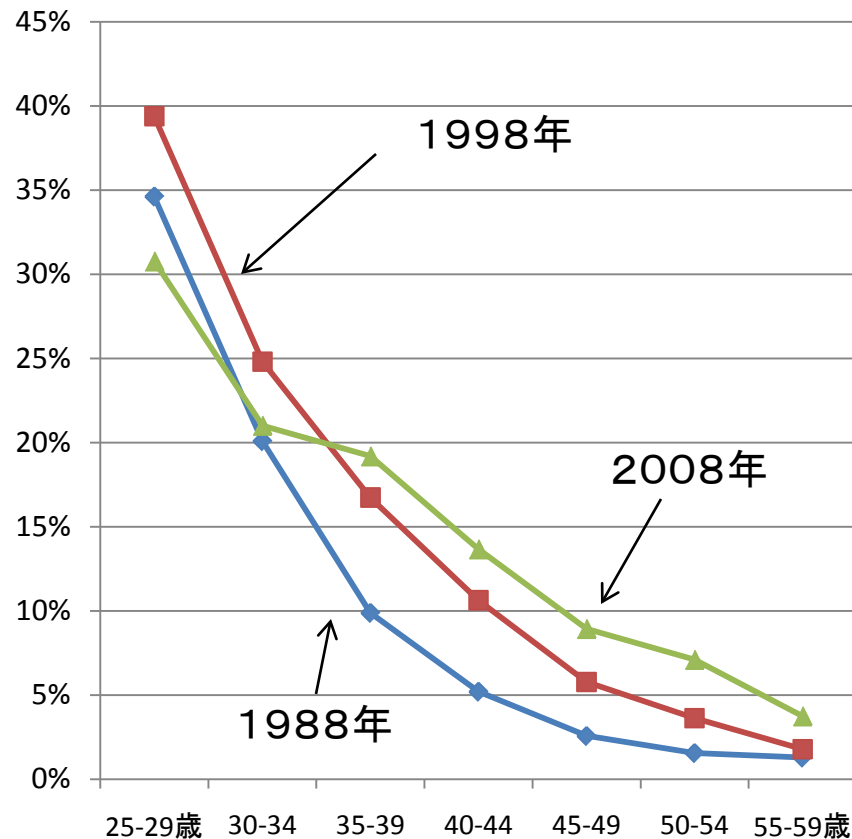
学卒後同一企業に継続勤務する労働者の割合②

○ 男女ともに若年層を除き、継続勤務割合が高まっている。

【男性】



【女性】



(資料出所)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注)標準労働者/一般労働者。

一般労働者とは、期間を定めずに雇われている者及び1か月を超える期間を定めて雇われている者のうち短時間労働者を除く者。

標準労働者とは、学校卒業後直ちに企業に就職し、同一企業に継続勤務しているとみなされる労働者のうち次の条件に該当する者とする。

中学卒:年齢から勤続年数を差し引いた数……15

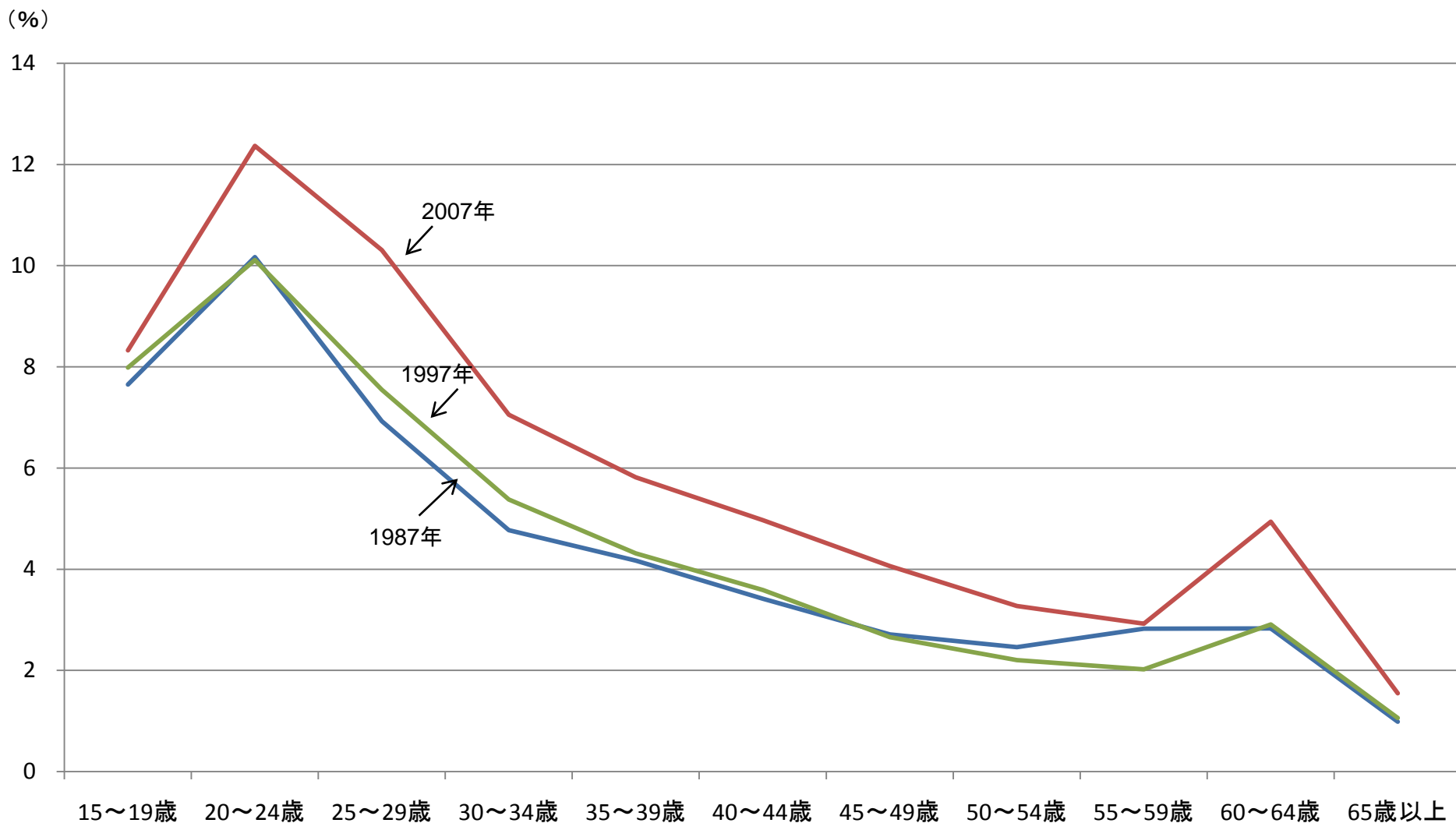
高校卒:年齢から勤続年数を差し引いた数……18

高専・短大卒:年齢から勤続年数を差し引いた数……20

大学卒:年齢から勤続年数を差し引いた数……22, 23

転職率の推移

○ 近年、各年齢層で転職率は上昇している。



(資料出所)総務省「就業構造基本調査」

(注)転職率は、有業者(ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者)に転職者(1年前の勤め先(企業)と現在の勤め先が異なる者)が占める割合。

非正規雇用離職者の属性(構成比)と正社員への移行率

非正規雇用の属性	構成比(%)	非正規から正規への移行率(%)
全体(n=23,352)	100.0	10.3
雇用形態(n=23,352)		
パート	44.8	6.6
アルバイト	31.2	13.4
派遣社員	6.1	12.5
契約・嘱託・その他	17.9	13.4
女性(n=16,385)	70.2	8.2
年齢(n=22,649)		
15-19歳	3.4	5.6
20-24歳	18.9	17.0
25-29歳	14.6	17.0
30-34歳	10.8	11.6
35-39歳	8.2	11.1
40-44歳	8.0	10.5
45-49歳	7.7	8.0
50-54歳	8.3	6.1
55-59歳	5.4	3.6
60歳以上	14.8	1.0
家事・通学の傍らに仕事(1年前)	30.2	5.5
出生時と同一の地域に現在居住	16.0	15.1
配偶者あり	52.4	6.5
最終卒業(n=21,308)		
中学	19.7	5.2
高校	52.1	10.4
短大・高専・専門学校	18.1	14.0
大学・大学院	10.2	21.9

非正規雇用の属性	構成比(%)	非正規から正規への移行率(%)
継続就業年数(n=23,352)		
1年未満	3.0	10.3
1年以上2年未満	23.3	12.1
2年以上3年未満	12.4	12.5
3年以上5年未満	13.2	11.0
5年以上10年未満	12.3	6.0
10年以上15年未満	5.8	4.9
15年以上20年未満	1.7	3.0
20年以上	28.3	11.0
前職産業分類(n=23,352)		
農林漁業・鉱業	1.2	6.7
建設業	5.4	12.4
製造業	18.3	8.3
情報通信業	2.1	10.4
運輸業	3.5	12.0
卸売・小売業	25.3	9.7
金融・保険・不動産業	2.5	8.3
飲食店・宿泊業	12.8	9.3
医療・福祉	6.5	15.5
教育・学習支援・複合サービス	4.4	13.8
サービス業(その他)	12.8	10.7
公務、公益業	2.7	12.5
分類不能の産業	2.6	9.9
前職企業規模(n=22,881)		
1-4人	7.5	8.4
5-9人	12.3	10.8
10-29人	20.4	9.9
30-99人	17.7	10.1
100-299人	13.0	9.6
300-999人	9.4	10.8
1000人以上	13.9	11.0
官公庁	5.8	13.0

(資料出所) 玄田(2008)「前職が非正社員だった離職者の正社員への移行について」『日本労働研究雑誌』No.580

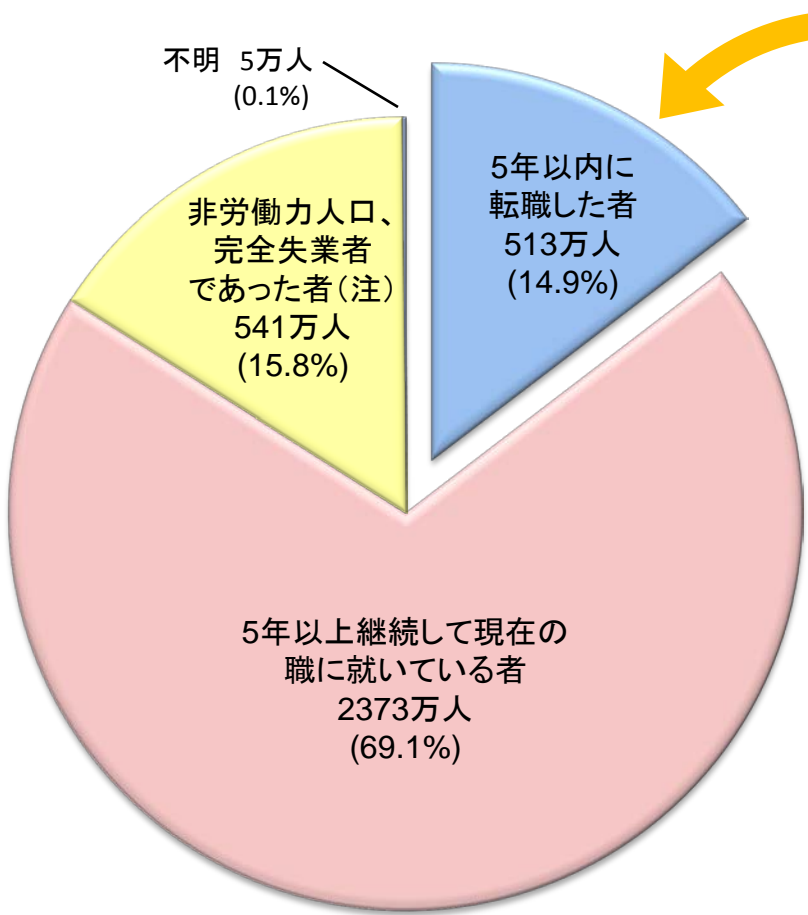
(注) 1. 移行率が8%以下のものは赤字、12%以上のものは青字で示した。

2. 移行率は、2001年から2002年10月までの、前職非正規雇用からの離職者のうち、2002年10月からさかのぼって1年以内に正規雇用へ移行した者の割合。

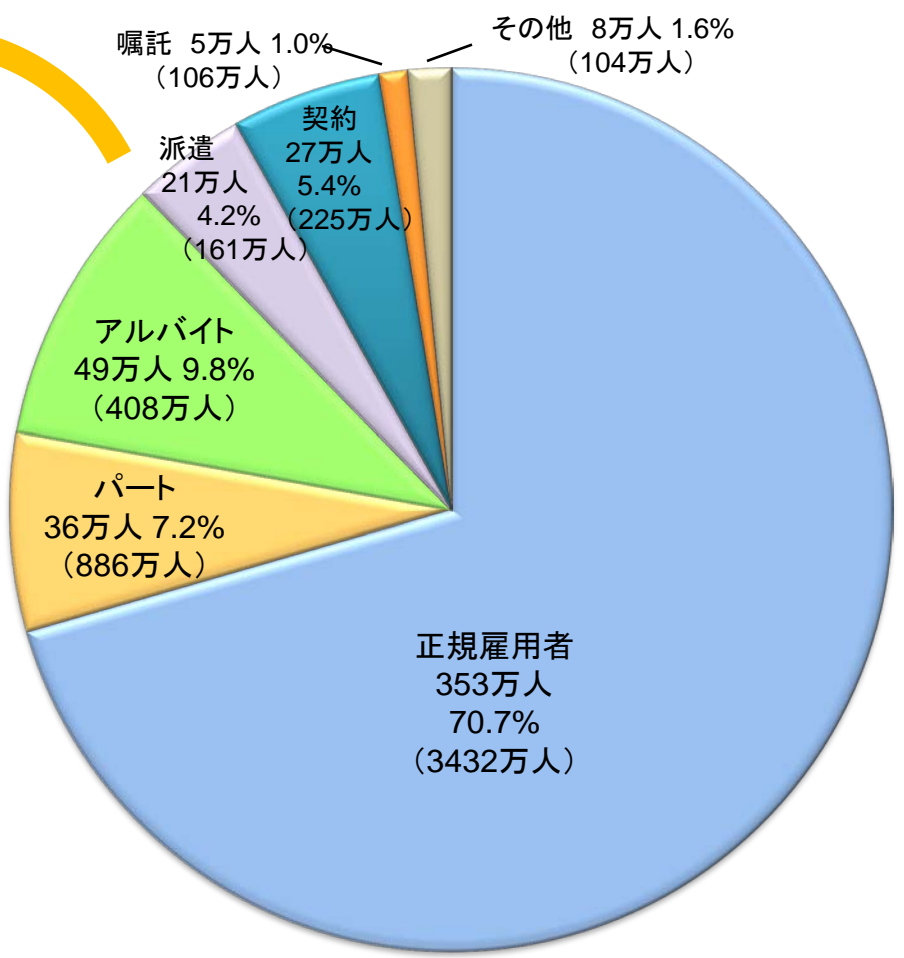
正規労働者の前職等の状況

- 正規労働者のうち、約7割が5年以上継続して現在の職に就いている。
- 5年以内に転職した正規労働者のうち、約3割が前職非正規。

正規労働者の就業継続状況



5年以内に転職した者(513万人)のうち、前職の従業上の地位が雇用者だった者(500万人)の前職の雇用形態



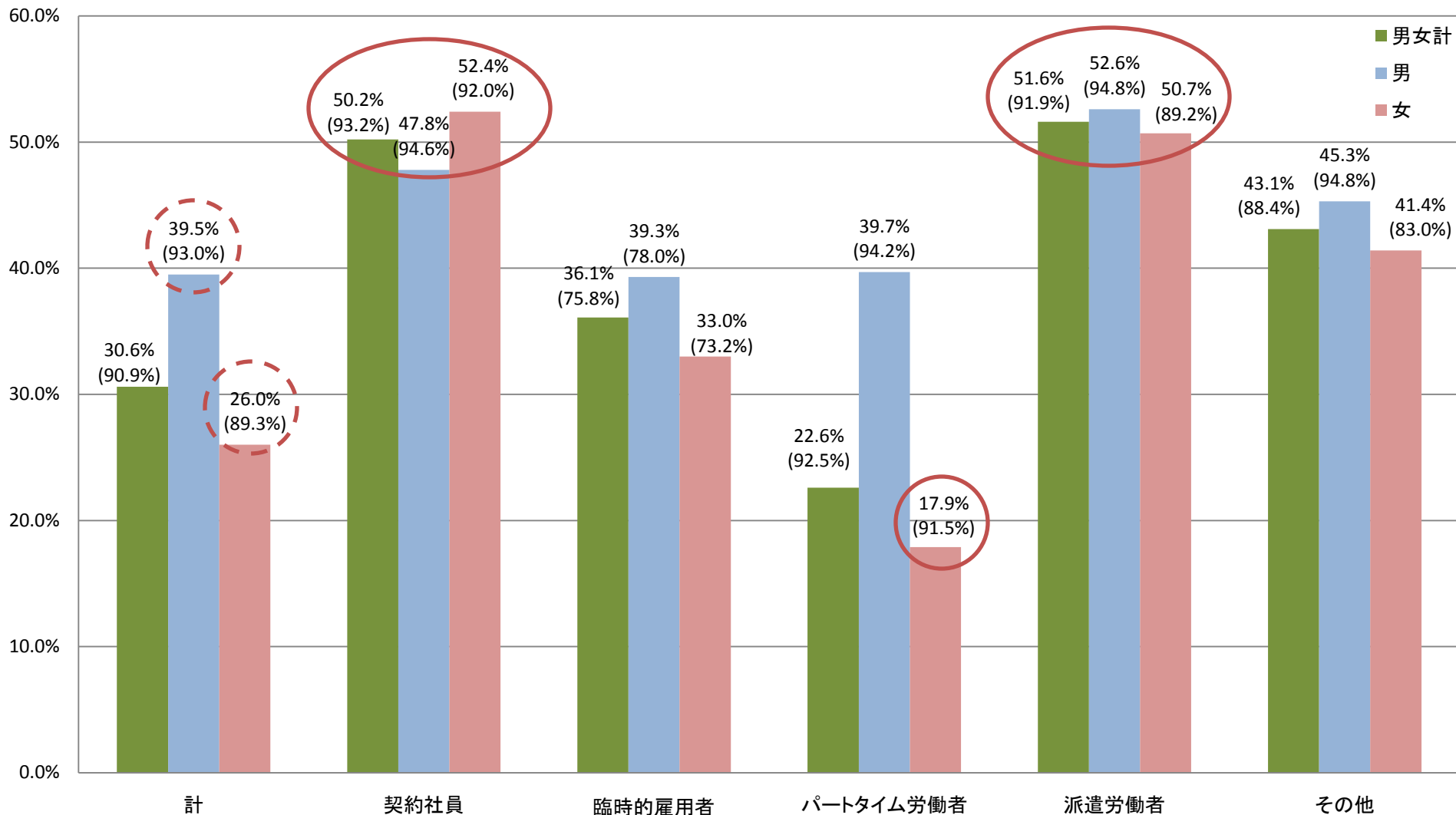
注) 正規労働者数から「5年以上就業者」「過去5年以内転職者」「不明」を引いた数

(資料出所) 総務省「就業構造基本調査」(2007)

※ ()内の数字は、各雇用形態の2007年の雇用者数

他の就業形態に変わりたいとする者の割合(性別・雇用形態別)

- 性別では、男性で他の就業形態に変わりたいとする者の割合が高い。
- 雇用形態別では、契約社員、派遣労働者で他の就業形態に変わりたいとする者の割合が高く、男女の差も小さいが、女性のパートタイム労働者では低い。

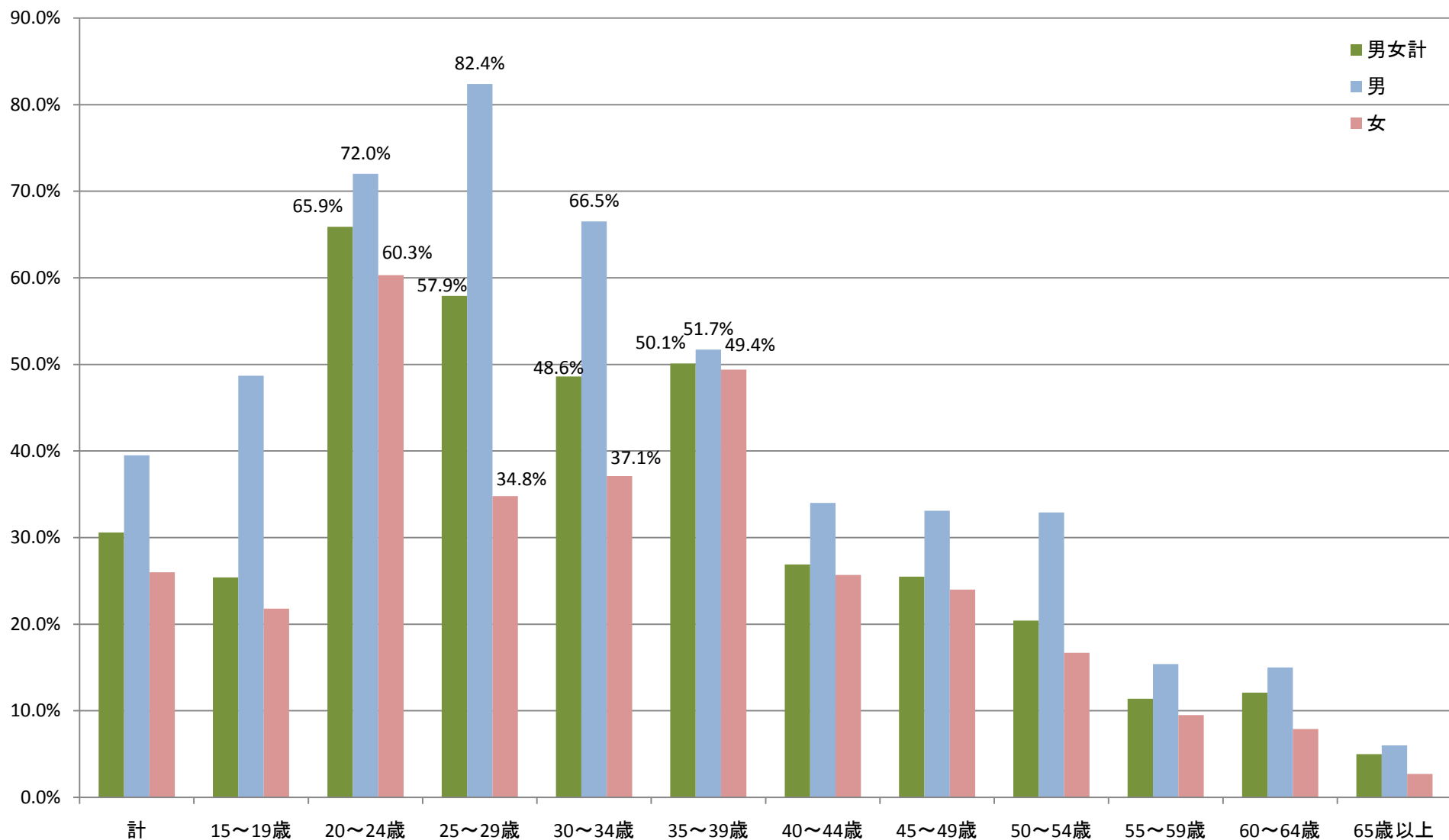


(資料出所)厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(2007)

(注) ()は他の就業形態に変わりたいとする者のうち、正社員になりたい者の割合

他の就業形態に変わりたいとする者の割合(性別・年齢別)

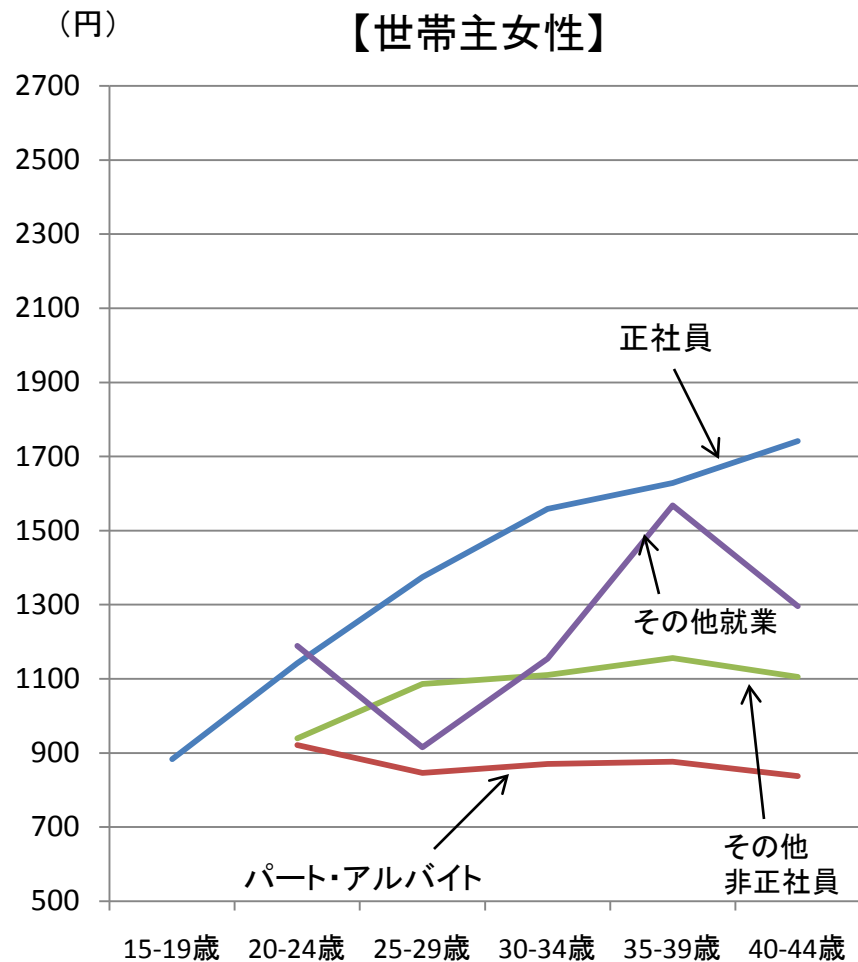
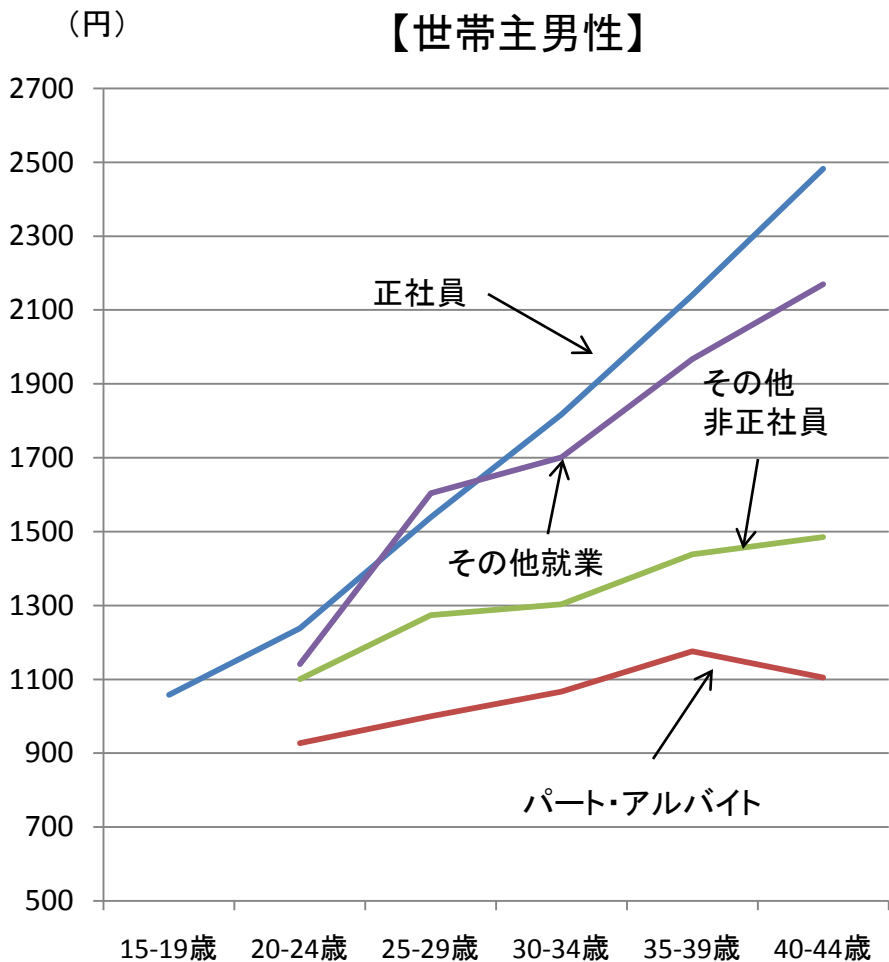
○ 年齢別で見ると、若年層ほど高く、特に男性の20代、30代で高い。



(資料出所)厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(2007)

性・雇用形態・年齢階級別時間当たり収入(15~44歳)

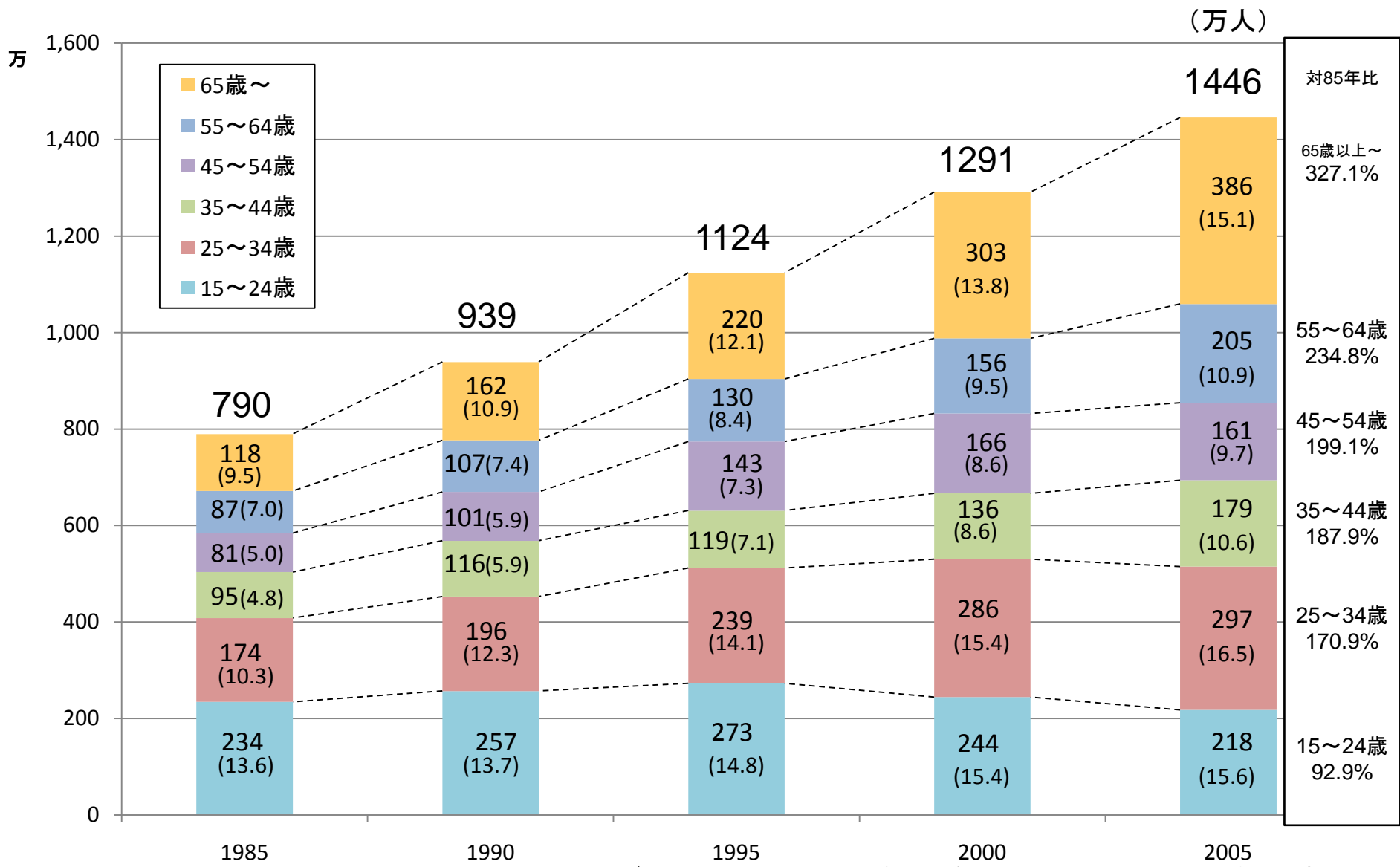
○ 男性・女性とも、正社員は年齢を重ねるごとに時間当たり収入は増えるが、パート・アルバイト、その他非正社員は、正社員と比較してそれほど増加は見られない。



※ ウェイトバック前の実測値

年齢別単身者数の推移

○ 各年齢層の人口に占める単身者数の割合の推移をみると、85年に比べ、25～54歳で特に大きく上昇している。

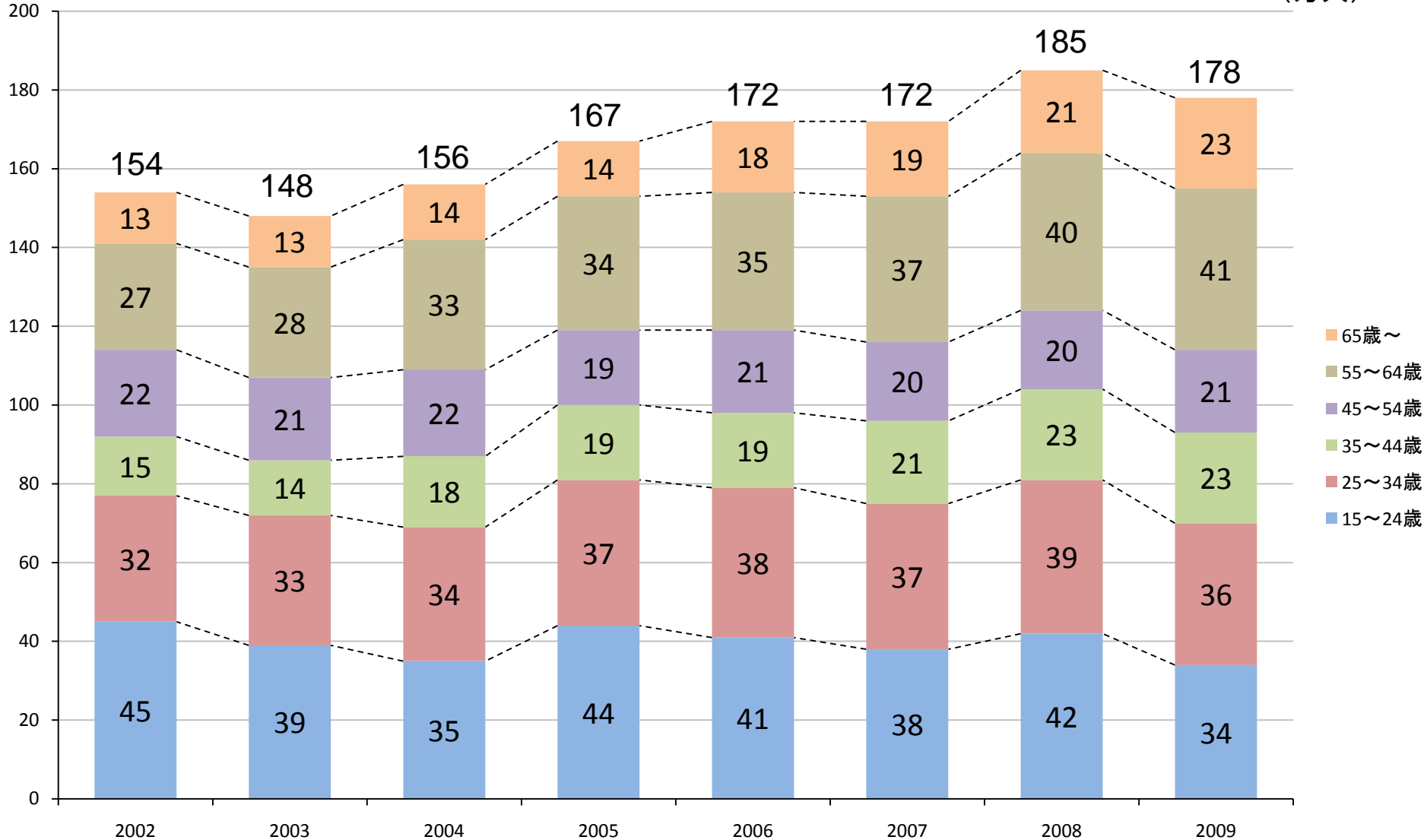


(資料出所)総務省「国勢調査」

年齢別非正規単身者数の推移

- 非正規単身者は全体で見ると2008年まで増加傾向にあったが、足下では減少している。
- 足下の減少要因として、15～34歳で11万人減少。

(万人)

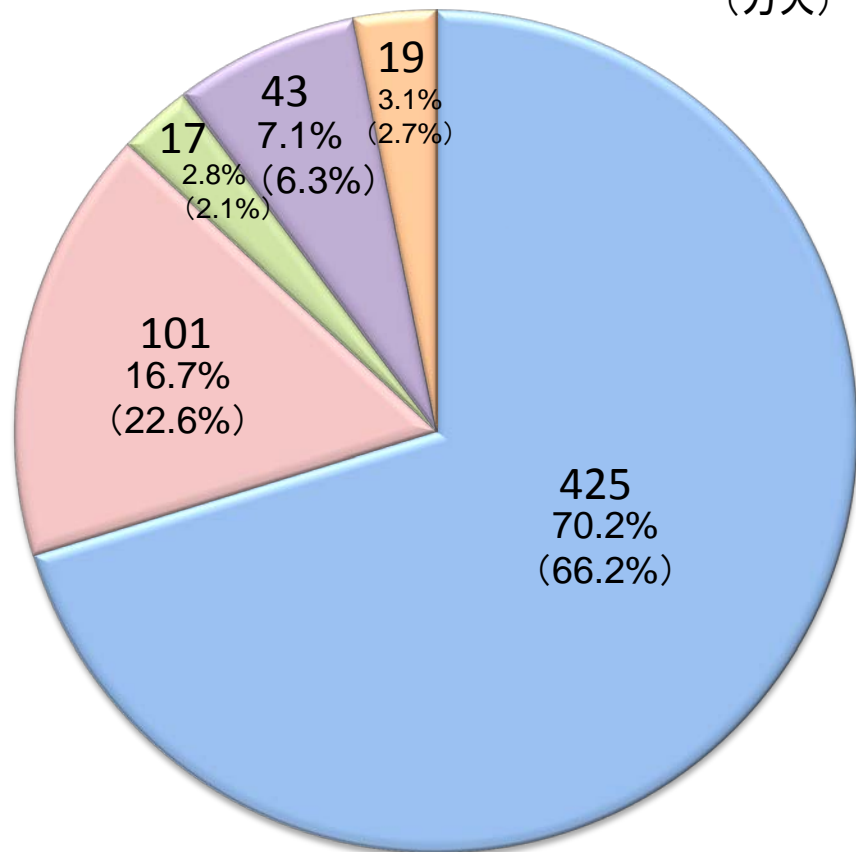


雇用形態別、収入別単身者数

- 単身者の雇用者について雇用形態別にみると、非正規労働者が約3割となっており、パートが約17%、契約社員・嘱託が約7%となっている。
- 単身者の収入をみると、約3割が200万円未満、約半数が300万円未満となっている。

雇用形態別

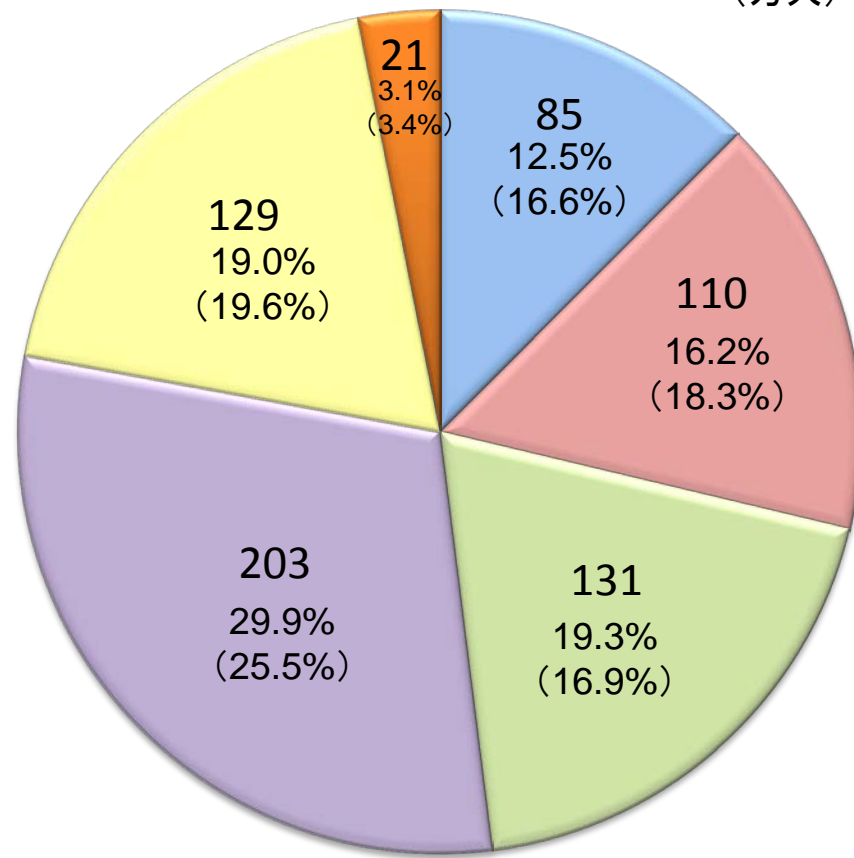
(万人)



- 正規の職員・従業員
- パート・アルバイト
- 労働者派遣事業所の派遣社員
- 契約社員・嘱託
- その他

収入別

(万人)



- 100万円未満
- 100～199万円
- 200～299万円
- 300～499万円
- 500～999万円
- 1000万円以上

※ ()内の数値は、雇用形態別については、雇用者全体に占める各雇用形態の割合、収入別については仕事からの収入がある者全体に占める各収入階級の割合